

通貨選択型 米国リート・αクワトロ(毎月分配型)

直近の運用状況について

※クレディ・スイスのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2018年7月2日

お伝えしたいポイント

- ・ 米国不動産株は依然として投資妙味の高い資産であると考えています。
- ・ 米国の金融引締め姿勢は、引き続きブラジル・リアルに対してマイナス材料になるとみえています。

《基準価額・純資産の推移》

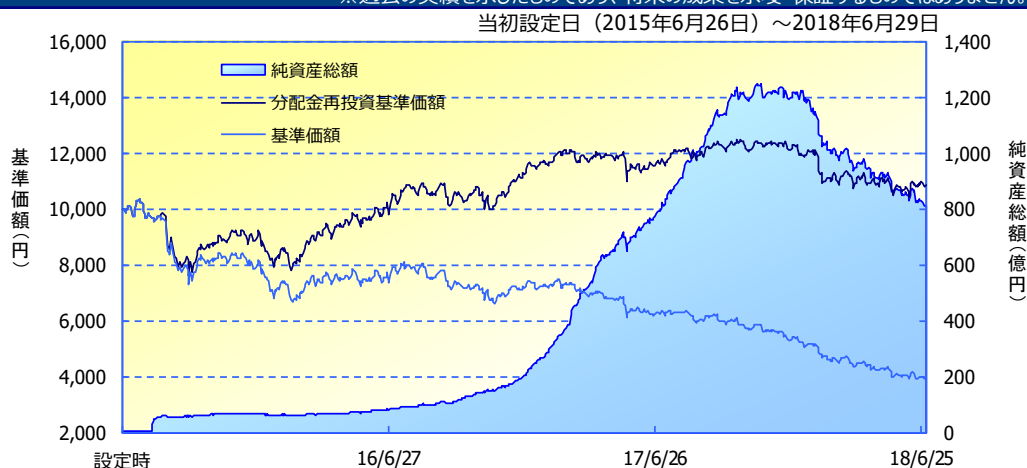
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年6月29日現在

基準価額	3,925 円
純資産総額	810億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.4 %
3カ月間	-2.8 %
6カ月間	-11.8 %
1年間	-7.2 %
3年間	+9.8 %
5年間	-----
年初来	-11.8 %
設定来	+8.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～30期 合計:	5,940円
第31期 (18/02)	140円
第32期 (18/03)	140円
第33期 (18/04)	140円
第34期 (18/05)	140円
第35期 (18/06)	140円
分配金合計額	設定来: 6,640円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

直近の運用状況：ブラジル・レアル／円の下落を受けて、基準価額は下落

直近の運用状況

2018年2月23日から6月22日にかけて、当ファンドは1.4%下落しました。米国不動産ETFの上昇や米ドル売り／レアル買いの為替取引によるプレミアムがプラスに寄与した一方で、ブラジル・レアルの対円での下落(円高)がマイナスに寄与しました。オプション取引戦略については、米国不動産ETFにかかるコールオプションがマイナスに、円に対するレアルのコールオプションがプラスに寄与しました。

米国不動産ETF：主要リートの好調な決算発表などを背景に上昇、株式市場を大きくアウトパフォーム

2018年2月22日から6月21日のiシェアーズ米国不動産ETF(配当再投資ベース)は米ドルベースで9.9%上昇しました。2月上旬の株式市場を中心とした大幅な価格調整直後は、米国株式に比べて価格の回復が遅れていた米国リートですが、その後は遅れを取り戻す形で上昇に転じ、当該期間ではS&P500種株価指数などの主要株価指数を大きくアウトパフォームする結果となりました。主要リートの好調な決算発表が支援材料となったほか、米失業率が低下したことなど、米国経済に対する良好な見通しが広がったことが、住宅や貸倉庫、ホテル／リゾートなどのセクターの相場上昇を後押ししました。

ブラジル・レアル／円：ブラジル中銀による政策金利の引下げや、大統領選挙の先行き不透明感などを背景に下落

2018年2月22日から6月21日のブラジル・レアルは対円で11.5%下落しました。ブラジル中銀による政策金利の引下げがブラジル・レアル相場の重しとなったほか、秋に控えたブラジル大統領選挙に対する先行き不透明感や、ブラジル国内経済の成長見通しに対する懸念などがレアル相場のマイナス要因となりました。5月には、トラック運転手や石油業界の労働者による大規模なストライキなどをを受けて、一連の騒動でブラジル経済が打撃を受けるのではないかと懸念から、下落幅を広げました。

今後の見通し：米国不動産株は依然として投資妙味の高い資産であると考えています

米国の金融引締め姿勢は、引き続きブラジル・レアルに対してマイナス材料になるとみています

米国不動産ETF見通し：米国不動産株は依然として投資妙味の高い資産であると考えています

米国の良好な経済見通しや不動産市場を取り巻くファンダメンタルズは引き続き堅調さを維持するとみています。今後、金利の急激な上昇に対しては一時的な価格調整のリスクはあるものの、緩やかな金利上昇はリート価格に大きな悪影響を与えることはないと考えています。今後FRB(米国連邦準備制度理事会)が実施する政策金利の引き上げは3.5%程度までとみており、米国不動産株は依然として投資妙味の高い資産であると考えています。

ブラジル・レアル/円見通し：米国の金融引締め姿勢は、引き続きブラジル・レアルに対してマイナス材料になるとみています

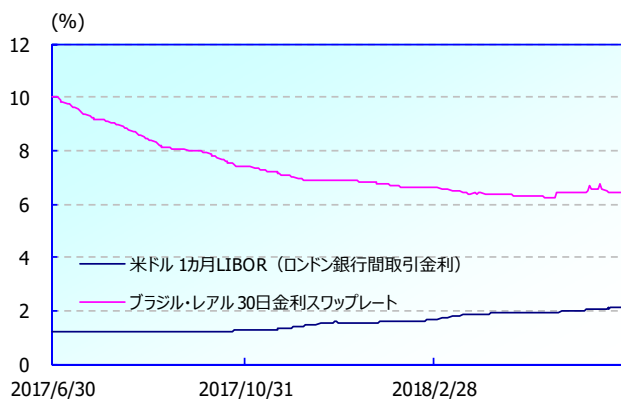
米国の金融引締め姿勢は、他の新興国通貨と同様、引き続きブラジル・レアルに対してマイナス材料になるとみています。トラック運転手のストライキに関しては収束の兆しが見られてきていますが、足元の景気回復ペースの鈍化が一時的な景気の調整にとどまるのかなど、景気への悪影響は今後の経済指標などで確認していく必要があります。政治情勢については、10月の大統領選に向けた政党間の提携の動きが注目され、ブラジル金融市場にとって最も好ましいとされる中道派勢力が、候補者を一本化して支持率を上昇させられるかなどがポイントとみられます。

今後の運用方針

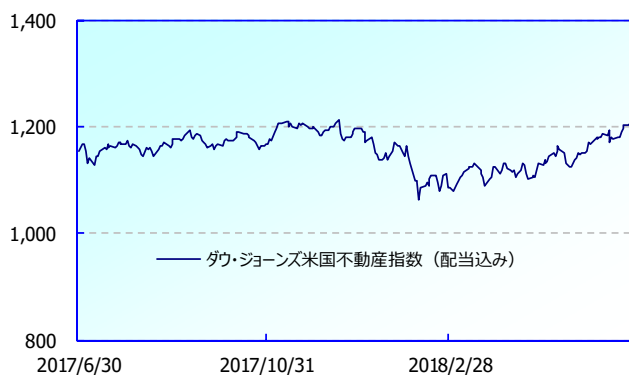
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたETFを活用し、米国のリートへの投資を行います。米ドル建ての資産に対して、原則として、米ドル売り/ブラジル・レアル買いの為替取引を行います。対象とする指数またはETFにかかるコール・オプションの売りをを行い、リート・カバードコール戦略を構築します。オプションのカバー率はファンドの純資産総額の50%程度とします。円に対するブラジル・レアルのコール・オプションの売りをを行い、通貨カバードコール戦略を構築します。オプションのカバー率はファンドの純資産総額のおおむね50%程度とします。

「参考」市況データ(2017年6月30日～2018年6月29日)

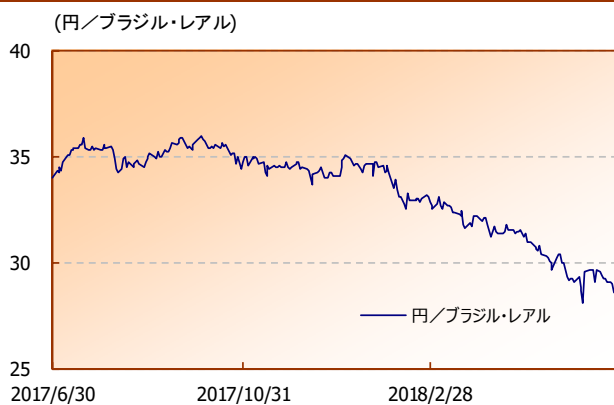
短期金利の推移



ダウ・ジョーンズ米国不動産指数(配当込み)



為替の推移



(出所)ブルームバーグおよび各種データより大和投資信託作成

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

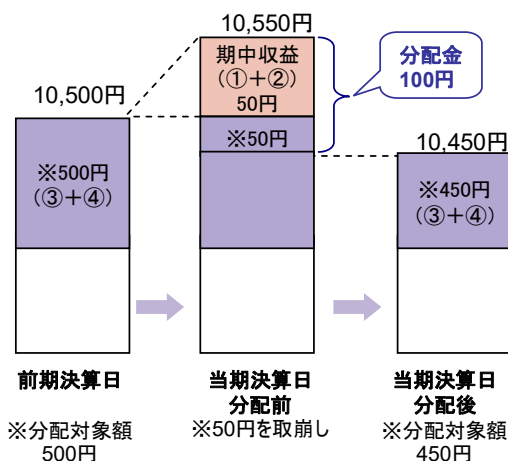
投資信託の純資産

分配金

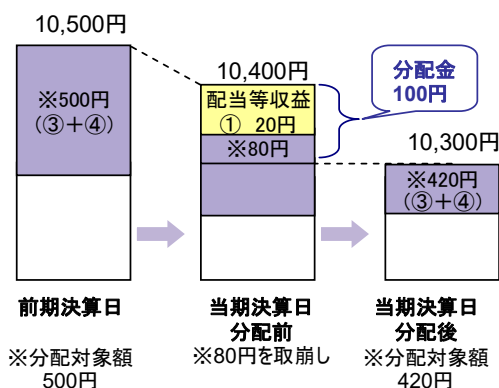
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



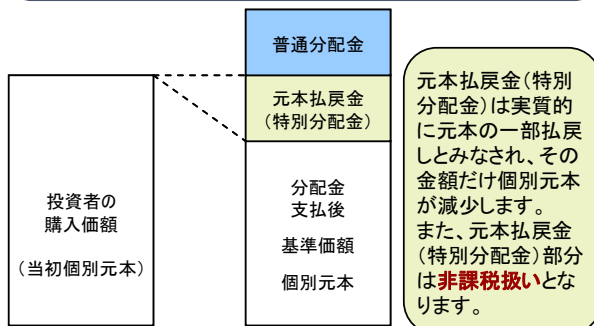
前期決算日から基準価額が下落した場合



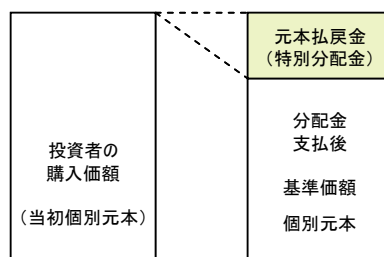
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

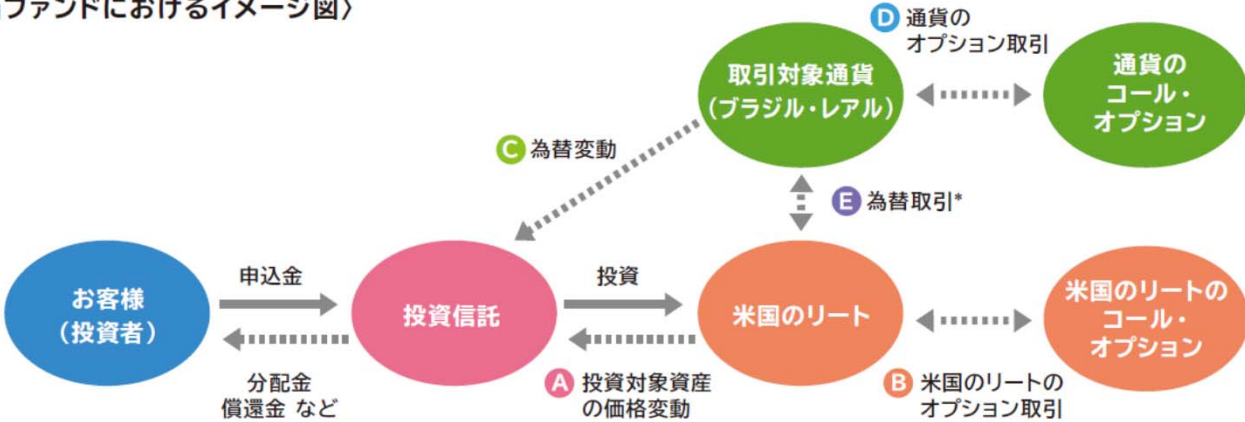
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- 当ファンドでは、米国のリートに投資するとともに、為替取引およびオプション取引を行ないます。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*ブラジル・レアルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

●当ファンドの収益源としては、以下の5つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

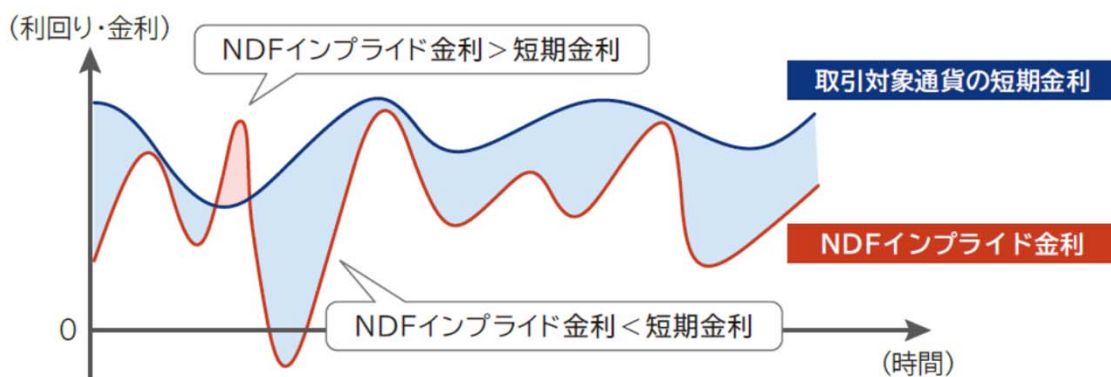
	A	B	C	D	(注) E
収益の源泉	米国の リートの配当、 値上がり ／値下がり	米国のリートの コール・オプション (売り)のプレミアム ／権利行使価格を 上回る部分の損失	為替差益／差損	通貨のコール・ オプション(売り)の プレミアム ／権利行使価格を 上回る部分の損失	為替取引による プレミアム／コスト (金利差相当分の 収益／費用)
収益を得られる ケース	権利行使価格を上回る リート価格の上昇 → リート価格の上昇、 配当収入	コール・オプション (売り)のプレミアムの 受け取り → 権利行使価格を 上回る部分の 損失の発生	・円に対して ブラジル・レアル高 → 権利行使価格を上回る ブラジル・レアルの上昇 → 為替差益の発生	・円に対して ブラジル・レアル高 → 権利行使価格を上回る ブラジル・レアルの上昇 → 為替差益の発生	ブラジル・ レアルの 短期金利 > 米ドルの 短期金利 → プレミアム (金利差相当分の収益) の発生
損失や コストが 発生する ケース	リート価格の下落 → リート価格の下落	・権利行使価格を 上回るリート価格の 上昇 → 権利行使価格を 上回る部分の 損失の発生	・円に対して ブラジル・レアル安 → 権利行使価格を上回る ブラジル・レアルの上昇 → 為替差損の発生	・円に対して ブラジル・レアル安 → 権利行使価格を上回る ブラジル・レアルの上昇 → 為替差損の発生	ブラジル・ レアルの 短期金利 < 米ドルの 短期金利 → コスト (金利差相当分の費用) の発生

(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。
NDF取引を用いて為替取引を行なう際に、プレミアム／コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

NDF取引とは

- ◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、**取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。**

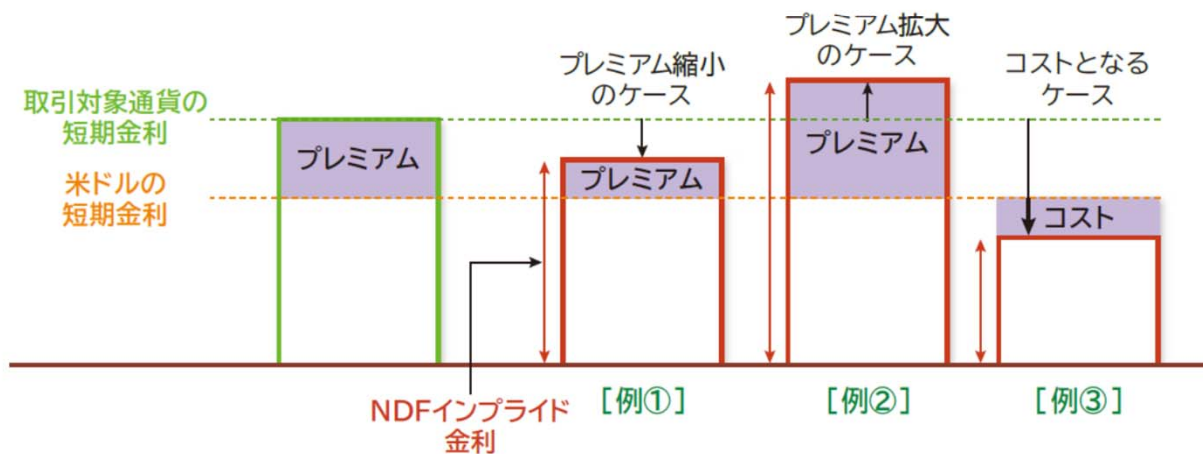
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、**為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】もあります。**



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。
 ※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

通貨選択型 米国リート・αクワトロ（毎月分配型）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

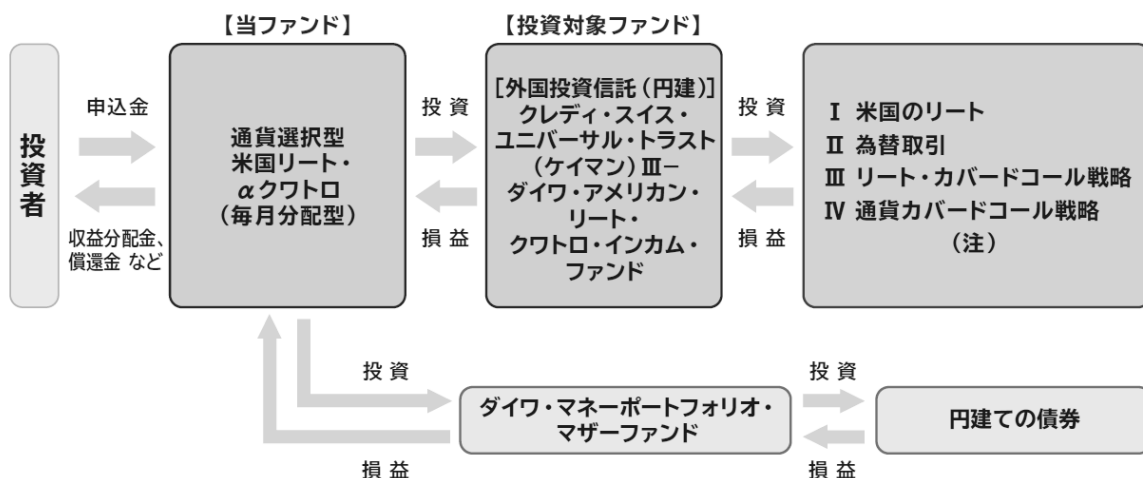
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 米国のリートに投資するとともに、為替取引ならびにリートおよび通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国のリートに投資します。
 - ◆米国のリートへの投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたETFを活用します。
「ダウ・ジョーンズ米国不動産指数」は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが算出する、米国株式市場における不動産銘柄で構成される時価総額加重平均型（浮動株調整後）の指数（配当込み）です。
米国株式市場全体の約 95% を占めるダウ・ジョーンズ米国指数の構成銘柄の中から、不動産の保有・開発業およびリートのサブ・セクターを含む米国の不動産セクターの銘柄で構成されています。
- 米ドル建て資産に対して、原則として、米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないます。
為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）について
 - ◆ブラジル・レアルの短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、「プレミアム（金利差相当分の収益）」が期待できます。
 - ◆ブラジル・レアルの短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、「コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。
- リートのカバードコール戦略を活用します。
- 通貨のカバードコール戦略を活用します。
 - コール・オプション（買う権利）を売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。
「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
 - ◆リート・カバードコール戦略では、対象とする指数またはETFにかかるコール・オプションの売りを行ないます。
 - ◆通貨カバードコール戦略では、円に対するブラジル・レアルのコール・オプションの売りを行ないます。
- 毎月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



（注）当ファンドが投資対象とする外国投資信託において、米国のリートへの投資、為替取引、リートおよび通貨のカバードコール戦略について、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とする担保付スワップ取引を通じて、その損益を享受します。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

通貨選択型 米国リート・αクワトロ（毎月分配型）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

- 「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
- ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
- ※投資対象資産の通貨（米ドル）の為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、ブラジル・レアルの金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- ※投資対象である外国投資信託において、NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.30%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.215% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.35%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.565%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

通貨選択型 米国リート・αクワトロ（毎月分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。